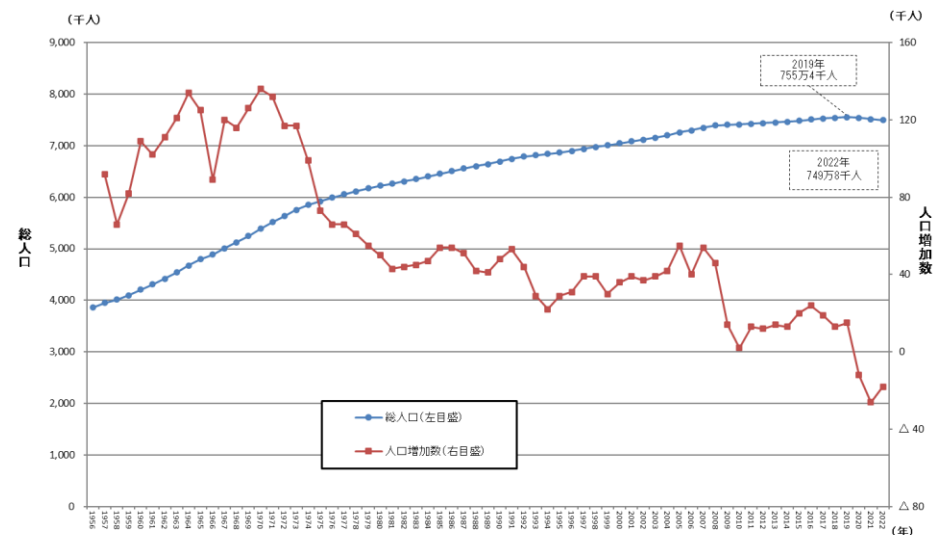


愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）概要

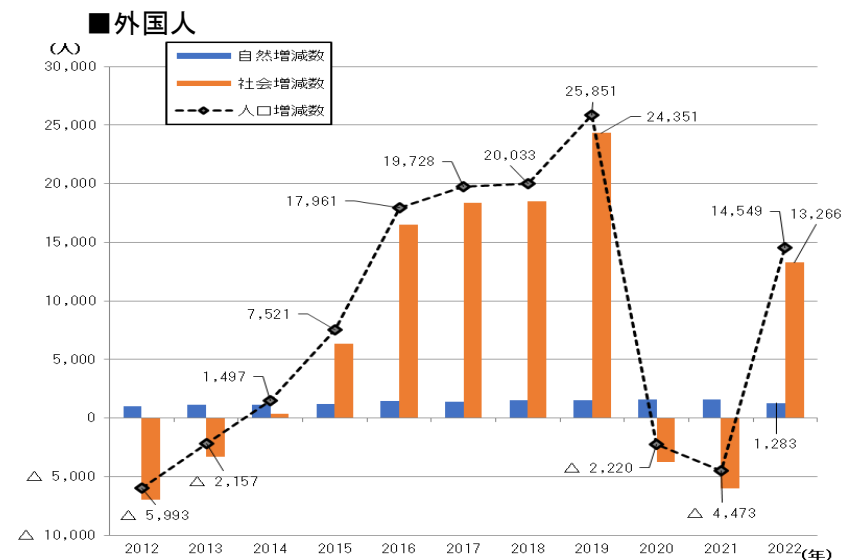
1 愛知県の人口動向

（１）総人口、人口増減数の推移

- ・本県の人口は、2019年10月1日時点の約755万4千人をピークに3年連続の減少となっており、2022年10月1日時点で約749万8千人となっている。
- ・2021年10月～2022年9月の1年間の人口増減数を市町村別に見ると、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている。
- ・日本人・外国人別で見ると、日本人は、自然増減数の減少幅の拡大に伴い、全体の減少幅が拡大しており、2021年10月～2022年9月の1年間で33,036人の減少となっている。外国人は、2018年10月～2019年9月の1年間で2万人を超える増加であったものの、その後の2年間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により、それぞれ前年比で減少となった。入国規制の緩和等に伴い、2021年10月～2022年9月の1年間は再び前年比で増加に転じている。



出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成
※総人口は各年10月1日現在、人口増加数は前年10月～当年9月
※外国人を含む



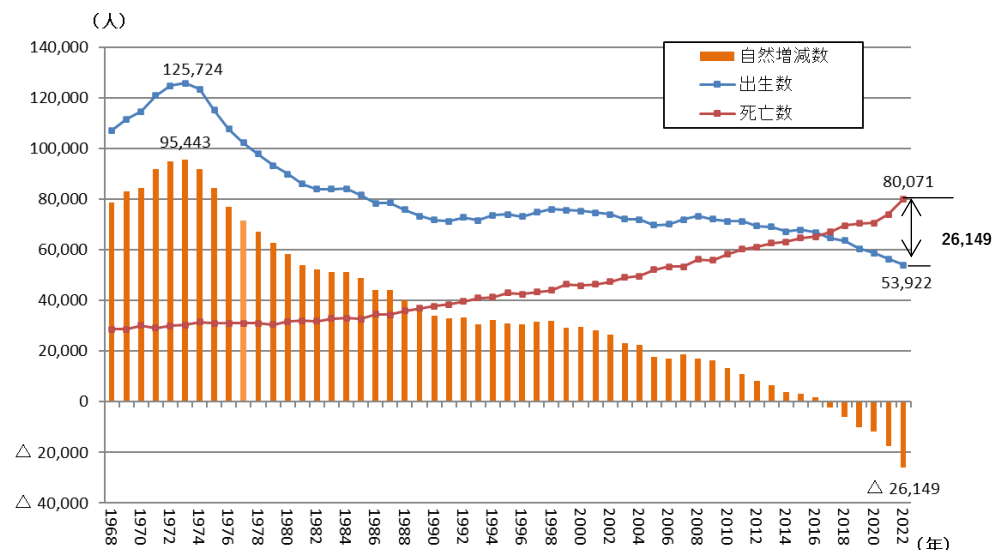
出典：愛知県「あいちの人口（年報）」をもとに作成
※人口増減数は前年10月～当年9月

(2) 自然増減

- ・出生数と死亡数の年次推移を見ると、本県では、出生数は減少が続く一方、死亡数は大きく増加しているため、自然増減数の減少幅の拡大が続いている。2021年10月～2022年9月の1年間の自然増減数は26,149人の減少となっている。
- ・合計特殊出生率は2003年の1.32を底に緩やかな上昇傾向が続いていたが、2015年を境に低下傾向となり、2022年は1.35となっている。

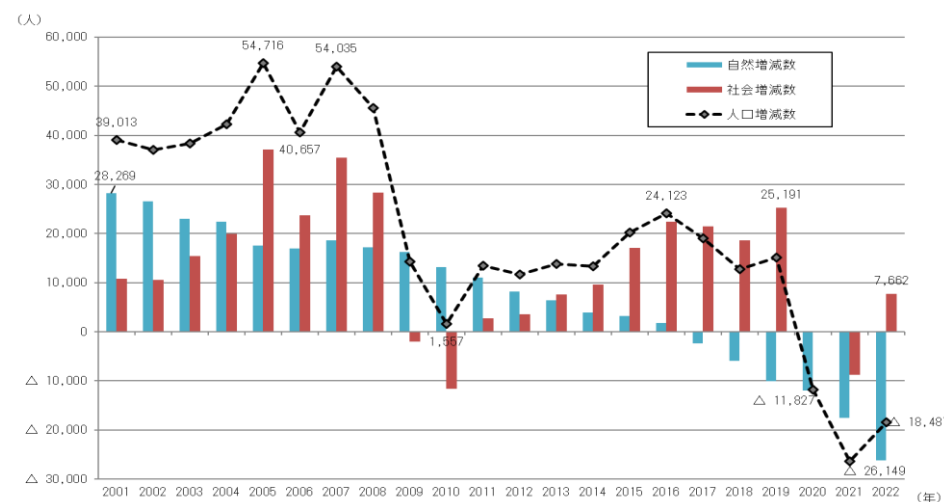
(3) 社会増減

- ・社会増減数は、経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年10月～2021年9月の1年間では11年ぶりにマイナスとなったが、2021年10月～2022年9月の1年間では7,662人の増とプラスに転じた。
- ・2022年1月～12月の人口移動を見ると、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に対しては転出超過が続いており、近年では拡大傾向にある。
- ・男女別で見ると、男女ともに15～24歳で転入超過となっているが、東京圏については、男性は20～29歳で、女性は20～24歳で、それぞれ転出超過が顕著となっている。



出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

※人口増減数は前年10月～当年9月



出典：愛知県「あいちの人口（年報）」をもとに作成

※人口増減数は前年10月～当年9月

○ 国が2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した際、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン※」を改訂せず、2024年に改訂予定としていることから、今回は「愛知県人口ビジョン」を改訂しない。

※ 日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの

2 基本的な考え方

- 人口減少局面に入ることは避けられないものの、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築
 - ・デジタルの力を活用することなどにより、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域の持続的な発展を図る。
 - ・日本一の産業県である本県の産業を支える人材を確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会づくりを更に推進する。
- 若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進
 - ・大都市圏にありながら、通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはない本県の魅力を引き続き発信していくことで、U I J ターンの更なる促進など、東京圏等からの人材の還流や定着を図る。
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、本県への新たな人の流れを創出する。
- 新たに地域編を設け、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示し、地域活力を維持
 - ・県内各地域に、製造業、農林水産業、商業・サービス業など、あらゆる産業がバランス良く発展している強みを活かし、地域の雇用を創出する。
 - ・豊かな自然や歴史・伝統文化、レクリエーション施設など、多種多様な地域資源の魅力を県内外に発信し、活力ある地域づくりや将来的な移住者の拡大を図る。

＜重視すべき視点＞

以下の4つの視点を重視して、施策の充実を図る。

視点1 デジタルの活用

視点3 With/After コロナを見据えた取組の推進

視点2 S D G s の重視

視点4 多様な主体との連携・協働

3 基本目標と施策

4つの重視すべき視点を踏まえ、

- ・人口減少にできる限り歯止めをかける
 - ・人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する
- の2つの方針の下に、7つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示

＜基本目標①＞結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

- ◆ 出会いの場を創出する婚活イベントの実施
- ◆ 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- ◆ 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施
- ◆ 中小企業等の男性育児休業取得の促進
- ◆ 愛知県「休み方改革」プロジェクトの推進 等

＜基本目標②＞人の流れづくり

企業誘致や大学の魅力向上、U I Jターン希望者と県内企業とのマッチング支援等により、東京圏への人口流出の抑制・還流を促す。

- ◆ 関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- ◆ 首都圏等における移住プロモーション活動の実施
- ◆ 女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信
- ◆ U I Jターン希望者と県内企業のマッチング支援
- ◆ 留学生向けのインターンシップやジョブフェアの実施 等

＜基本目標③＞しごとづくり

時代の流れを力に変え産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」の創出、人材の育成・確保を進める。

- ◆ モビリティに関わる新たな技術・サービスへの対応
- ◆ 革新的技術の社会実装に向けた取組の加速化、航空宇宙産業の海外への販路拡大等の支援
- ◆ 外国人材の適正な受入れや共生に向けた環境整備の推進
- ◆ 「STATION Ai」の整備・運営、国内外の大学・関係機関等と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進 等

＜基本目標④＞魅力づくり

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

- ◆ 「ジブリパーク」整備の推進
- ◆ 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催
- ◆ 愛知県国際展示場を活用した展示会産業の振興、M I C Eの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備・運営 等

＜基本目標⑤＞暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

- ◆ 女性の活躍に向けた企業等の取組への支援や子育て女性の再就職支援をはじめとする女性の活躍促進
- ◆ 「シルバー人材センター」の活用や「あいちシルバーカレッジ」の開講による高齢者の就労・社会参加の促進
- ◆ 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような共生社会づくりの推進
- ◆ 企業と障害者のマッチングなどによる就労支援 等

＜基本目標⑥＞活力ある地域づくり

人口減少地域における「関係人口」の創出・拡大による活力ある地域づくりの促進を図る。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域の実現に向けて、SDGs の理念を踏まえた取組を進める。

- ◆ 三河山間地域及び離島における関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- ◆ 持続可能なエネルギー社会の構築や生物多様性保全、循環型社会の形成に向けた取組の推進
- ◆ SDGs の普及啓発、「愛知県SDGs 登録制度」の運用、SDGs を普及・浸透していくためのイベントの開催 等

＜基本目標⑦＞県全体のデジタル化の推進

デジタルの力を活用して、社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。

- ◆ スーパーシティ化に向けた取組や自動運転・MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験の実施・支援、あいちデジタルアイランドプロジェクトの推進
- ◆ ロボット技術やICT等の先端技術等を活用した「スマート農業」や「スマート林業」の推進
- ◆ 「STATION Ai」の整備・運営などによる地方創生スタートアップの創出
- ◆ 各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立の促進
- ◆ 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営による、中小企業のデジタル人材の確保の支援
- ◆ モノづくり現場やビジネス分野におけるデジタル人材の育成
- ◆ 高齢者向けのスマホ講座へのサポーター派遣
- ◆ 県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援
- ◆ 観光デジタル人材の育成・活用 等

4 地域別の人口動向・課題・今後の方向性

名古屋地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 232.2 万人	約 233.0 万人	約 233.2 万人	約 232.6 万人	約 232.6 万人
自然増減	△2,980 人	△4,633 人	△4,756 人	△6,422 人	△9,105 人
社会増減	10,055 人	12,931 人	6,495 人	162 人	8,967 人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 中部圏の中核都市として、産業、経済、文化など様々な分野において高い求心力を有する地域
- ◆ 本県の強みであるモノづくり産業に加えて、大都市ならではの商業・サービス業が集積している
- ◆ 2021 年から 2 年間連続で人口が減少しており、20 歳代を中心として、東京圏に対して多数の転出超過が続いている
- ◆ 若年層の社会増が続く一方で、子育て世帯を中心に近隣の市町村への転出傾向が見受けられる

(今後の方向性)

- ◆ 名古屋駅のスーパーターミナル化や、都心の立地条件を生かした本県産業拠点や都市型産業の育成、大規模スポーツ大会の開催、文化芸術の創造・発信等により、生み出される活力を中京大都市圏全体に波及させていく
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていく

尾張北東部地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 120.8 万人	約 121.1 万人	約 121.1 万人	約 120.8 万人	約 120.6 万人
自然増減	△644 人	△978 人	△1,598 人	△2,269 人	△3,746 人
社会増減	2,089 人	3,921 人	1,649 人	△395 人	1,544 人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 多くの大学や研究機関が集積しており、陶磁器産業や工作機械、航空宇宙産業など、多様な産業が集積する地域
- ◆ 歴史や陶磁文化、文化・レクリエーション施設などの特色ある地域資源を有している
- ◆ 13 市町のうち 7 市町においては、直近 3 年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市周辺の一部では、子育て世帯を中心に転入が見受けられるものの、地域全体としては 2021 年から 2 年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している

(今後の方向性)

- ◆ 大学・研究機関や多様な産業の集積、特色ある歴史・文化や地域資源を活かして、研究開発機能の強化や次世代産業の振興、「ジブリパーク」を始めとする地域資源を活用した魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていく

尾張中西部・海部地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 101.3 万人	約 101.2 万人	約 100.9 万人	約 100.5 万人	約 100.1 万人
(尾張中西部)	(約 68.6 万人)	(約 68.5 万人)	(約 68.4 万人)	(約 68.1 万人)	(約 67.9 万人)
(海部)	(約 32.7 万人)	(約 32.7 万人)	(約 32.5 万人)	(約 32.4 万人)	(約 32.2 万人)
自然増減	△1,528 人	△2,309 人	△2,408 人	△3,436 人	△4,811 人
(尾張中西部)	(△745 人)	(△1,243 人)	(△1,214 人)	(△2,105 人)	(△3,002 人)
(海部)	(△783 人)	(△1,066 人)	(△1,194 人)	(△1,331 人)	(△1,809 人)
社会増減	62 人	1,846 人	△425 人	△755 人	118 人
(尾張中西部)	(395 人)	(1,017 人)	(△187 人)	(△397 人)	(△203 人)
(海部)	(△333 人)	(829 人)	(△238 人)	(△358 人)	(321 人)

(地域の特徴・課題)

- ◆ 県営名古屋空港周辺や臨海部には航空宇宙産業が集積し、県内有数の農業地帯を有するほか、神社・仏閣や伝統的な行催事、伝統工芸品等の特色ある歴史・文化を有する地域
- ◆ 海部地域を中心として、わが国最大のゼロメートル地帯を有しており、起伏が少ないという地域特性がある
- ◆ 12 市町村のうち 8 市町村（尾張中西部 2 市・海部 6 市町村）においては、直近 3 年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市周辺の一部では、子育て世帯を中心に転入が見受けられるものの、地域全体としては 2018 年から 5 年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している

(今後の方向性)

- ◆ 農工業の集積や、特色ある歴史・伝統文化を活かし、航空宇宙産業などの次世代産業を始め、地場産業、農林水産業の振興や、地域の魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進のほか、広域的な防災活動拠点の整備・運用等により、安全で安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていく

知多地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 62.7 万人	約 62.9 万人	約 62.8 万人	約 62.5 万人	約 62.2 万人
自然増減	△483 人	△663 人	△909 人	△1,492 人	△2,280 人
社会増減	1,679 人	2,362 人	254 人	△1,797 人	△859 人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 臨海工業地帯を有するほか、陶磁器産業や農業・水産業、観光業など多様な産業が盛んな地域
- ◆ 中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であることを活かして、国際観光の拠点となっていくことが期待されているほか、豊かな自然や地場産業を活かした観光資源を有している
- ◆ 10 市町村のうち 5 市町村においては、直近 3 年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市や西三河地域への交通利便性が高い一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見受けられるものの、地域全体としては 2020 年から 3 年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している

(今後の方向性)

- ◆ 国際交流拠点としての都市機能の向上や、あいち健康の森周辺での健康長寿関連施設の活用、多様な産業の育成・強化、知多半島の観光圏としての魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていくとともに、知多半島ならではの関係人口の創出・拡大や移住・定住を促進していく

西三河地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 161.6 万人	約 161.9 万人	約 161.3 万人	約 160.8 万人	約 160.4 万人
自然増減	1,954 人	1,148 人	513 人	△747 人	△2,189 人
社会増減	3,673 人	2,323 人	△6,756 人	△4,644 人	△1,534 人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 自動車関連の企業が多く立地するなど、世界的な自動車産業の拠点であり、モノづくり愛知をけん引する地域
- ◆ 豊かな森林や矢作川流域に広がる平野、三河湾の海洋資源を有しており、農林水産業も活発であるほか、産業観光資源や文化的資源等の地域資源も豊富である
- ◆ 地域全体としては 2020 年から 3 年間連続で人口が減少しており、10 市町のうち 5 市においては、直近 3 年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 他県からの転入も見受けられるものの、山間・離島地域を中心に人口減少・高齢化が進んでおり、また、総人口に占める外国人の割合が高い

(今後の方向性)

- ◆ モノづくりの中枢性を高めるための研究開発機能の集積や次世代産業の育成、農林水産業の振興、さらには地域の資源を活かした魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進のほか、三河山間地域における生活交通の確保等の暮らしを支える環境整備等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていくとともに、関係人口の創出・拡大や移住・定住を促進していく

東三河地域

(人口動向)

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	約 75.3 万人	約 75.2 万人	約 74.8 万人	約 74.4 万人	約 73.9 万人
自然増減	△2,193 人	△2,590 人	△2,800 人	△3,226 人	△4,018 人
社会増減	1,074 人	1,808 人	△1,086 人	△1,386 人	△574 人

(地域の特徴・課題)

- ◆ 豊かな自然環境を背景に、豊川流域圏として、社会的・経済的に高い一体性を有する地域
- ◆ 自動車関連産業を中心に製造業が集積しているほか、全国でも有数の農業地帯を有しており、豊かな自然環境、歴史や文化、伝統に培われた地域資源も豊富である
- ◆ 地域全体としては 2009 年から 14 年間連続で人口が減少しており、8 市町村のうち 7 市町村においては、直近 3 年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 若年世代の転出超過が続き、山間・半島地域を中心に県内では先行して人口減少・高齢化が進行しており、また、平野部を中心に総人口に占める外国人の割合が高い

(今後の方向性)

- ◆ 「東三河県庁」を中心に、市町村や経済団体、大学等との連携を深め、次世代産業や農林水産業を始めとした多様な産業・雇用の創出、豊かな地域資源を生かした魅力の創造・発信等を推進する
- ◆ 移住・定住の促進や、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進のほか、三河山間地域における生活交通の確保等の暮らしを支える環境整備等により、安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていく